

「政治」の「再生」とポスト・マルクス主義

ムフ、ラクラウとアーレント

Post-Marxism and the Revival of the Political:

Mouffe, Laclau, and Arendt

佐藤 和夫

SATO, Kazuo

1. 現代世界の変容と変革主体

マルクスの理論のなかでも、理論的な影響からしても、内容からしてももっとも重要な意味を持つのは、物質的生産および生産関係が、人間の意識や観念体系に対して、規定的あるいは制約的である⁽¹⁾という唯物論の思想である。規定的、制約的であるということはどういうことかを当然考えなければならないが、「規定とは否定である」という言葉に象徴されるように、規定の枠内にあるということは、そうでないものを排除するということであるから、物質的なものの枠内を超えられないということを示すのだろう。精神や意識がどれほど物質的なものの枠内から離れているとしても、結局は、物質的なものの枠内から自由になり得ないということを示すことができる。

この思想は、もちろん、若きマルクスが活動していた頃にドイツ哲学の枠組みの中でヘーゲル学派が大きな影響を与えており、それに対する批判として生まれたものであることは疑いが無いが、その批判としては、むしろ、世界の解釈による現実の放置に対するマルクスによる批判、すなわち、哲学者がさまざまに世界を解釈したとしても、肝心なのは、それを変えることだと宣言した「実践的唯物論」の思想が大きな意味を持っている。現実の社会的関係に

おいて生まれている問題は、哲学者によってそれが別様に解釈されることによって何も変えられることはないのであって、現実の社会的関係の変革が必要であるというマルクスの主張は当然の議論であろう。

とはいえ、このような変革は人間の頭を経由して初めて営まれるのであるから、その人間の精神活動、意識化の活動がどのように営まれるかは、人間と社会のあり方に強い影響を与えることも明らかである。とりわけて、今日のように、経済活動でさえも国家との深い関連において営まれ、しかもその政府は、普通選挙権を付与され、政治に参加することが可能になった多くの労働者、市民によって選ばれる今日の政治制度の下では、さまざまな現実的利害に基づいて営まれる経済的活動や政治的決定もこの過程抜きに考えることが不可能であるのだから、この人間の意識活動、精神活動をどう評価するのかは根本的に重要である。

その意味で、このマルクスの唯物論の思想の宣言は、観念の解釈と現実の変革との対比という次元とは相対的に区別される次元で、検討される必要もある。つまり、現実の社会を見る際に、彼以前の理論家たちが政治体制や法律の諸制度をそれ自体で考察したり、ときには、神との関連で議論したのに対し、とりわけて、近代においては、それらの政治、法律、

文化的な諸制度は、それに決定的な影響力を持つ経済的な諸関係との関連で考察されなければならないとし、この経済的基礎が他の関係に対して規定的であることを指摘して、政治や法律、文化、などは、経済的関係との関係でいわゆる「上部構造」と考えるべきであるという理論的提起でもあった。

この二つは、複雑に絡みながら、現代世界で進んでいる事態に対して、影響を与えている。というのも、現代世界において、とりわけて、市場経済の支配する先進諸国において、マルクスが想定したような意味での労働者の存在が大きく変容を遂げているからである。

私たちの現代の都市生活においては、生活の軸を占めているのは、賃金を得るために一日の莫大な時間を費やし、その結果、得られた賃金収入を可能な限り多面的な消費活動で活用するというあり方である。そうした現代の生活の中で、ほとんどすべての人びとが賃労働者として生活することになるし、そうでない場合にも、カネに依存しないで生活することはほとんど不可能に近くなっている。その意味では、ほとんどすべての人びとが市場社会あるいはカネのなかに従属させられて生きているという点で、賃労働者化の進行は圧倒的である。もしカネに依存しないでは生存も危ういという点で、賃労働者化という言葉を使ってよいのなら、今日のほとんどすべての市民は、賃労働者になっており、経営者でさえも、市場競争の生き残りのために。利潤追求の奴隷とされていると言ってもよいかもしれない。

リーマン・ショックの世界経済危機に象徴される事態の中で、ニューヨークやマドリッドで展開された占拠運動のスローガンが「われわれは99%だ」というのは、一部の富裕層の途方もない富の独占に対する抗議の表明であったが、この運動は富の格差

の極大化への抗議という点だけで見ただけでなく、そもそも、こうした金融支配が99%以上の人々の生活を破壊し、これまでの近代国家が作り上げてきた社会保障や社会的安定さえも破壊していることへの抗議でもあった。

このような事態は、マルクスの時代とははっきりと区別される様相を生み出している。一つには、そもそも労働者とは何かについての大きな変容を引き起こしている。

一方では、今日の労働者の社会的位置の変容がある。今日、マルクスの時代とは異なって労働者は普通選挙権を獲得しており、国民国家の外側にいる存在ではない。事実として、政治的な権利を所有しており、自分たちの投票行動という形では、国家の政治動向を決定する可能性がある。現実の労働者の生活が、政治的問題に積極的に関われる条件があるかどうかという点からいうならば、長時間労働や労働における管理の強化などによって、自ら政治に主体的に関わりうるかどうかについては多くの困難があるが、少なくとも、選挙権の行使による国家政治への関与の可能性はいつも残されているし、そのことをいかなる意味でも消極的に評価しなければならない理由はない。

他方では、労働者が法的位置を勝ち取ったことと結びついて、とりわけて、戦後の高度経済成長期の時代には、労働者の消費生活水準が上昇し、労働者自身の要求が多様化した。もはや、労働者の要求を賃上げ、身分保障への一般的要求という以上の基準で統一化して、要求をとりまとめることは不可能なほどになりつつある。会社の成長期で収益の増加があるときなどには、労働者のある人びとにとっては、会社側の経営の安定や利潤を増大させる方向に従う方が、従業員の所得の上昇や福祉厚生を確保できる

と思う可能性さえ生まれ、労働者が資本家側に対して対立していくと、階級的特徴によって概括化できるほど単純ではなくなっている。実際に、一方では、不安定雇用、パート化、契約社員化などによって、若年労働者を中心に深刻な低賃金、生活不安が進行している反面、企業の雇われ経営者や雇われ店長は、現場の労働者以上の長時間労働を強いられたり、厳しいノルマや管理強化によって過労死さえも起こるような事態で働いている。

要するに、かつての労働者が生産手段を所有せず、生活の不安に襲われているという形態としては、きわめて多くの働く人びとが、一方では、賃労働者化していると共に、他方では、同時に、そこで「労働者」とされる人びとが、日常の政治意識や生活意識において、「労働者」として階級的連帯と統一ができるような条件に生きているわけではない。このような働く状況の変化は、先進諸国と言われる日本やヨーロッパ諸国において変わるところがない。

マルクスの理論のなかでも階級闘争という形で定式化された事柄が具体的な担い手について議論されるとなると一気に困難に陥るという問題をどう捉えるかは、今日の状況のなかでもきわめて重要なことだろう。実際に、マルクスの予測と大きく異なっていて、これまでの社会主義政権の成立は、先進諸国が十分に経済的発展を遂げた後に生まれた問題によって、変革が行われたものではなく、発展途上国や資本主義化がきわめて低段階にあった諸国において起きたものであった。

しかしながら、既存の社会主義諸国は1989年以降実質的に消失し、20世紀的な意味での資本主義対社会主義という構図は消えたが、21世紀に入ってから、リーマン・ショックに代表される世界経済の危機(crisis)によって、逆に、資本主義という仕組

みが根本的に新しい転換への岐路(crisis)の時代を迎えつつある。それは、もはや資本主義の経済的な発展が、現代の仕組みの中では、もはや機能不全を起こしているという問題である。機能不全とは、この社会が求めるものや必要としているものと、資本主義が生産し販売、消費しようとするものとの需給関係が一致しなくなって、うまく機能しなくなることという。明らかに現代日本では、ものを作るシステムとしての資本主義は国内の需要を満たすのに十分な水準になっている。

しかし、1円でもより多くの利潤、金を生み出す必要な資本主義のシステムにおいてはモノが売れないとなれば、金融を駆使して儲けるということが可能である。とりわけて、アメリカの経済危機は、こうした点で深刻であり、リーマン・ショックに見られるように、グローバル化した金融資本が、マネーゲームによって、一挙に世界の経済を破壊しかねない状況にいるのが今日である。

こうした状況のなかで、IMFをはじめとする世界の経済システムを監視するさまざまな機関が、戦後の経済体制を通じて機能し続け、国際収支をはじめとする経済の運営に関与してきた。このシステムが、今日、さまざまな国に深刻な危機を引き起こしている。というのも、戦後の世界経済は、とりわけて、50年代60年代においては、好調な経済発展とそれに伴うインフレを背景にして、多くの国々が社会福祉充実政策を採ってきたのだが、そうした政策は、経済成長が困難になっていくにつれて、財政赤字の問題に直面することになったからである。しかも、このような財政上の問題は、実際には、ギリシアに代表されるように、年金や保険、教育といった国民生活を支える土台の厳しい縮小を迫られることになる。ギリシアのように実際に年金が40%以上もカ

ットされ、失業率が20%を優に超える社会（25歳以下なら50%を超える）の状況では、いくら国が抱える借金とは言え、結果的に国民が厳しい生活を強いられることに怒るのは当然のことであろう。

2. ヘゲモニーと個別が普遍化する運動

このような状況のなかで、グラムシが提起したヘゲモニーという概念を積極的に使いながら現代の変革の可能性を探ったのがジャンタル・ムフとエルネスト・ラクハウの二人であった。ラクハウは、マルクスのいう労働者階級が変革の普遍的な階級となり得るためには、自らの個別的な要求のなかに普遍的な解放の可能性を提示できる運動がなければならないことを最初に提示する。つまり、労働者階級が持つ根源的な事実、すなわち、生産手段を持たず、それ故に、雇用されるしかなく、だからこそ、この生産と社会において他者から命じられて存在するしか生存できないという根本的な条件が、現代社会において他の人びとに対しても共通な関心となり得る状況を形成しなければならない。

その意味で言うならば、今日はきわめて奇妙で興味深い事態が出現していると言うことができる。リーマン・ショック以降の世界の経済危機は、一方で1パーセント以下のごく少数の金持ち、金融家たちが途方もない収入と儲けを独占しながら、残りの99%の人びとの生活を脅かしつつある。

リーマン・ショックに代表されるように、ほとんどの庶民が、言葉巧みな誘いによって、やっとの事で借金をして手に入れた住宅を、失業やほんのちょっとしたミスによってローン返却できなくなって、家を追われるということを表面的にだけ取れば、それを自己責任だとして突き放すことが行われる。ところが、そうした危険なローンを組ませて債券を作

ってマネー操作に明け暮れ、その上で生まれた金融市場の危機に際して、証券会社や銀行、さらには、一部大企業は、国家や中央銀行の援助によって、生き残るといった事態が、今日の世界では横行している。スペインの危機に典型的なように、銀行のマネーゲームによって起きた経済混乱を、結果的には、国民生活の圧迫という形で解決しようとするような流れが世界のあちこちで起きているのが今日である。

実際には、過去の権力者、金融関係者による債務がリーマン・ショック以降の世界経済危機の影響を受けて、結果的に国民生活の逼迫へと結びつくような事態に対しては、エクアドルのコレア政権のように、グローバル債券を「明らかに道義に反し、違法」であるとして返済を拒否する²⁹形で、国内経済の再建に向かうというようなケースも生じている。

このような状況が生まれたのは、IMFやヨーロッパ中央銀行などが債務返済のために各国に要求した政策が深く影響している。たとえばEUにおいては、財政融資をする条件として、マーストリヒト条約によって、各国の財政赤字が対GDP比で3%以内に収めることを求められている。ところが、そうした枠を守りきれない経済的破綻が明らかになると、ヨーロッパ中央銀行やIMFなどから財政緊縮政策が求められるのである。これは結果的に見れば、福祉のカットや失業者の増大という形で庶民の生活を苦しめるという状況になっている。しかも、そのひどく厳しい緊縮財政政策を行うことによって、IMFなどから融資を受けたとしても、その融資は国民の経済再建のために使われるのではなくてごく一部の資産家たちの利益を確保するためにしか使われない。

そういう意味では、今日の経済危機が示していることは、一国の企業の内部での資本家たち労働者というような利害対立というよりも、1%（以下）の

国内外の富裕層のマネーゲームのために国民の大半が犠牲にさせられるという状況である。

このことは、この資本主義社会の矛盾を一番背負っている労働者階級と他の階層との間に共通の「敵」に対する連帯の可能性が存在していることを示している。言い換えれば、労働者階級の利害が他の階級とも共通の政治的課題を提起しうることになる。

このような事態は、たとえば、原発問題において、もっと明確に現れるだろう。2011年3月11日以降の福島原発事故をめぐる、深刻な放射能被害は、原発の取り返しの付かない地球自然環境の破壊や人体への影響を引き起こしている。日本のような地震や自然災害の可能性の高い国において、原発を稼働させることの危険性を否定することはほとんど不可能であろう。その意味で、市民がどの階層、階級に属しているかとは関係なしに、原発の廃止をめぐる大きく結集する可能性をもっている。

あるいは沖縄の米軍基地をめぐる辺野古移転をはじめとする議論も同様であろう。利害は人びとを分裂させ対立させるものであるが、今日の沖縄が基地経済による経済振興という従来の経済的利害対反戦平和という政治的課題という対立を乗り越えて、沖縄の今後の存立の可能性を探るに到っているという状況も、経済対政治という選択ではなく、政治が島民の主要なヘゲモニーの選択の次元になりつつあるという点で興味を惹くものである。

ラクラウは、このような政治的課題の普遍化ということこそ、先進諸国における変革問題として、展開されなければならないことを強調している。

そのことを明確にするために、『『普遍的』階級は入念な政治的構築の結束として生まれてくるのであり、どんな下部構造であれ、自動的かつ必然的に出てくるものではない』^④と重要な問題提起をしてい

る。つまり、経済的な土台がどうであったとしても、ある政治的変革の可能性は、そこで決められるのではなく、政治的同意を獲得するイデオロギー的あるいは政治的な運動によって「普遍的」でありうると指摘しているのである。

もちろん、このラクラウの指摘のなかには、多くの問題も孕まれている。というのも、そもそも利害が一致するというのはどういうことかには難しい問題が孕まれている。ホブズの、「万人が万人にとって狼」という言葉に象徴されるように、利害の一致は本質的に一時的で妥協的なものである。利害が対立的でなくなるには、何ものかの共通な普遍的関心がなければならない。それは、ある意味で、個々の利害を超えて、普遍的に考えるという「政治的」な次元が提起されなくてはならない。利害の問題は、貨幣や富の取り合いについての妥協による解決しかないが、そもそもある事態が正しいかどうか、存在すべきかどうかといった問題は、「政治的」問題たり得る。その意味で、経済的なものと政治的なものがどの意味で区別され、どの意味で連続的であり得るのかという難しくて困難な問題がここには孕まれている。

そのことを指摘するために、ラクラウは、グラムシのヘゲモニー論を展開して、イデオロギー的あるいは政治的な運動こそが市民社会の中での支配をめぐる議論として重要であることを強調している。その意味で言えば、物質的条件や経済的条件がどうであれ、政治的な主体の形成はそれ自体が社会的結びつきを形成する可能性を持っていることを議論したのであった。つまり、それは、経済的な対立関係を超越するような問題の次元を提起することによって、政治的なものを可能にする次元を提起したと言ってよい。

実際にも、歴史的経過を見るならば、68年の学生運動の時代にそうであったように、この資本主義社会の根本的問題点を自覚的に提起したのは、それが正しかったかどうかは別にして、労働者たちというよりや市民や学生たちであった。問題が政治的に理解されるときには、その担い手が、この資本主義社会のもっとも根源的な苦しみを受けている労働者よりも、市民や学生の方が問題をより自覚的に提起することがあるというのも重要な事実である。このことをムフとラクラウは、「課題の階級的本性と、その遂行の歴史的担い手とのあいだには分岐が存在する」⁽⁴⁾と描いて説明する。したがって、誰が民衆の政治的ヘゲモニーを握るかという問題は「階級関係とは異なった、新しい関係が構造的に作り上げられなくてはならない」⁽⁵⁾。しかし、これは、結果的には、経済的な土台が現実の歴史的な進行のなかでは規定的な原理としては登場するという保証はないことを別の形で言い表しているに過ぎない。政治的な担い手は、現実のさまざまな運動の中で生まれてくるものであって、あらかじめ労働者階級がこの社会の根本的な担い手になるという保証はないと宣言しているわけである。

では、現実の政治的過程は、誰によってどのように変革されていくのであろうか。

3. 政治的なものと「敵」

このような議論を展開していく際に重要なのは、ラクラウと協力しているムフの問題提起である。ムフの根本的な理論的特徴は、カール・シュミットが提起した「政治」における「敵/味方」の理論を現代のかつ左派的に作り替えた点にある。ムフは、一方で、シュミットに賛成しつつ、自由主義的な経済個人主義にもとづく発想が、アダム・スミスの「神

の見えざる手」やヘーゲルの「理性の狡知」のような概念による理論的美化のように、諸利害の予定調和を考えていることを強く批判する。そして、そのような基盤の上に構成される民主主義なるものが唱える合意に疑問を投げかける。そもそも、一人ひとりの利害の違いを真剣に考慮するならば、どれほど討議や話し合いを尽くしても、結局やむをえずの

「合意」という嫌々ながらの服従が求められるに過ぎない。たとえば、たまたま、アルカイダなどの過激派と一緒にバスに乗っていたという理由だけで一般庶民である夫がアメリカ軍の無人ロケットによって何の理由もなく殺された場合に、どんな政治的理由付けがあれば、この被害にたいして、「理性的」な合意があり得るのだろうか。あるいは、たまたま、自然の豊かなところで老後をと願って福島の間山間に移住してやっと生活ができたところで突然の原発事故によってもはや住むことを許されなくなった人にとって、嫌々ながらの服従としての「合意」以外に何があるというのか。

そもそも、このような民主主義の議論は、経済的な利害対立が存在する中で多数派による正当化という問題を孕んでいる。経済的な利害は結局のところ、利益を失わないようにしようとするれば、力を握っているものへの服従を暗黙のうちに強制されて、人びとが異なる立場を互いに意見表明しあうという可能性そのものを次第に奪っていく。対立する意見を持つのはご自由ですが、そういう人には経済的な不利益が生じるのは仕方がないですよという脅迫が現代社会では横行している。シュミットは、このことを早くから見抜いており、個人主義的な自由主義において、経済的なものの自立性が貫かれることによって、政治的なものが消失し、「敵/友」という関係が見えなくなっていく過程を描いている⁽⁶⁾。

ムフは、そのような自由主義に対するだけでなく、ハーバーマスやロールズのように、何らかの合理性にもとづく「合意」が想定されている議論に対しても批判の目を向ける。一方で、ハーバーマスやロールズについて、民主主義というものが、そこでいとなまれる議論によって利害の対立を多数派の正当化のための手続きにしてしまうようなあり方への批判の理論としては肯定しつつ、その基本的な前提に根本的な疑念を提起する。ロールズにおける「理性的なもの」もハーバーマスにおける「コミュニケーションの理性」も、「不偏不党の原理に導かれた理性的人間による討論の交換」⁽⁷⁾への信頼があつて、結局のところ何らかの形での合意が可能なものが想定されているという。

このような「討議民主主義」は結局のところ、対立するさまざまな意見も討議によって何らかの合意への可能性を持つことに政治的なものの原理を見ているわけである。ムフは、そのことをまさに問題にして、そこにシュミットの「政治的なもの」についての考え方を換骨奪胎して、政治に関する新たな次元を問題にしようとする。一般に「政治的なものそのものがそうだが、特に民主主義的な政治は、対立や分裂をけっして克服できない。政治の目的は、対立や多様性の存在する状況の中で統一を達成すること、言い換えれば、政治の目的は『彼ら』と対立する『われわれ』を構成すること」⁽⁸⁾なのだとして提起する。

その意味で、ムフは、シュミットの議論をナチスにもつながる国民国家の政治構造のなかでの理論としてではなく、むしろ、多元性を前提とした同一性形成運動の可能性の枠組みとして利用しようというのである。だから、シュミットが「自由主義的个人主義」と「本質的に政治的で、同質性に基づく同一

性を創出することを目指す民主主義」⁽⁹⁾の理念とは対立すると見ているのだとして、そのことに対して、ムフは肯定的である。

その際に、シュミットの論理が、「我々」と「彼ら」の間に境界線を引くという形で、「民主主義がつねに包摂と排除の関係を内包している」(p. 69)ことを指摘しているのだが、これは、ハーバーマスなどと異なる。ハーバーマスの場合は、公的な討論の過程において理想的発話状況を想定していくのだが、それは一つの統制的理念にすぎない。

この排除なしに到達するとされる合意の論理、「すべての人々による自由で制約なき公的討議は、民主主義の「我々」と「彼ら」の間に境界線を引くという民主主義の必要条件に反する」(p. 76)ものなのだとムフは反論するわけであつて、この議論は、合意を政治の目標とするあり方に対する批判として、刺激的である。なぜなら、「合意創出のまさに条件そのものが、公的領域からの多元性の除去」(p. 77)だからである(ローティは多元性を私的領域へ、ハーバーマスは討議の手続きによって公的領域から除外するといっている)。

これに対して、シュミットは「友/敵」という敵対関係において「政治的なもの」を位置づけているのだが、その「友」たる「我々」がどのように形成されるかについては、自由主義的な利害を前提にしたものではなくて、「友愛」による政治的な可能性を問うている。しかし、シュミットにおいては、実際には、政治的なものの同質性を論じることによって、国民国家内部にはある種の同一性が要請されるのであつて、これが結果的にはナチス政権とも結びつくものとなつた。だから、シュミットの場合、多元性をもとにした「政治的なもの」は、諸国家間の多元主義しか残らなくなる。そう見ると、シュミッ

トのとりわけて重要な問題点は、政治的なものが国家に等値されていて、それが安定的なものでなければならないということによって、『我々』と『彼ら』の区別は政治的に構築されるものではなく、単に既存の境界線の承認にすぎない」(p.85)ものにあるのだと指摘する。

ところが、そうした「同一性が十分に構成されることは決してなく、複数的で競合する同一化を通じてのみ存在しうる」(p.88)ものだという点が重要である。というのも。「我々」と「彼ら」という闘争は、「対立を伴う領野の内部でつねに発生し、競合する諸力の存在を」(p.88)示すものだからである。このような『彼ら』の定義なしには、いかなるヘゲモニーの分節化も存在しない」というのが、ムフの明確な立場である。

4. アーレントとムフの「政治的なもの」

(1) ムフの「政治的なもの」の次元

現代において「政治的なもの」の存立の危機を鋭く感じ取る点で、ムフとアーレントには共通点がある。しかしながら、その内容には180度と言ってよいほどの違いがあり、この違いがどういう意味を持つかを考えることは現代における「政治的なもの」の問題状況を考えるのに、きわめて有効である。というのも、同じく「政治的なもの」について、論じながら、「政治的なもの」のなかに含まれている大いに異なる、しかも、どうしても見逃すわけにはいかない二つの要素が二人によって別々に提起されているからである。

二人に共通する「政治的なもの」の基本は、人間が互いに異なる存在として関わり合うところに生まれるということである。ムフは、ラクラウと協力しながら、マルクス主義における変革理論を大きく変

えようとしていた。従来のマルクス主義の理論によれば、資本主義が進むにつれて、資本主義社会が抱える一番大きな矛盾による搾取を受ける労働者階級が次第に増大し、ついには、この社会全体を変革する主体になるということであった。しかしながら、20世紀の現実には、先進諸国における労働者は必ずしも社会変革の主体として登場するのではなく、現実には、68年の世界の学生運動や反戦運動の動きに大きく行動を起こしたのは、学生や女性さらにはさまざまなマイノリティ、そして市民と総括されるしかない人びとであった。そうした中で、ムフは、労働者ならば、政治的主体に自動的になるといった客観主義的な解釈を否定し、「客観的」にはさまざま異なる階層や階級に属する一人ひとりの異なる人びとが、その違いを認めたままに、運動を通じて政治的勢力として結集してくるという「政治的なもの」の生成過程であった。

他方、アーレントにおいては、そもそも政治的なものが成立する次元とは、お互いがその違いを絶対的に認めて、その上で話し合い、共同し合う営みであった。経済的次元なら、互いの利害の共通性を前提として活動したり、労働組合などの利害関係をもとにした組織を作ることでもできよう。しかしながら、政治においては、互いの違いを前提にしなければ、互いに話し合い、議論をすることの意味が見えなくなってしまふ。アーレントにとって、政治的なものは人間の根本的な違いが出発点であった。現代社会が、近代化という方向で大きく画一化されていく中で政治的なものが人間たちにもう一度意味を持つためにどうしても必要なことは、互いが一人ひとり絶対に異なりながらも、そこで、共に生きる存在としての共同性の経験をもつことであり、それが政治の出発点であり、目的である。

ムフにおいては、こうした異なる人びとの活動が一種の共同性、同一性を形成できるには、一つの運動の仕組みが政治的なものには欠くことができないという思考が基本にある。その点で、ムフは、シュミットに依拠しながら、そのようなアイデンティティをめぐる契機として、「われわれ」と「彼ら」、「友／敵」という関係が「政治的なもの」の形成に持つ意味を強調する。とりわけて、1989年以降の冷戦終結以降の世界においては、人びとがグローバル化という流れの中で、「豊かさ」のための共通の経済的仕組みとしての「新自由主義」を受け入れて生きるしかないかのような雰囲気広がっているが、それは結局、論点を明らかにして、敵か友かという対立の中で形成される「政治的なもの」の空間の意味を失わせ、民主主義という政治的なものが消えていく危機を生み出しているのだとムフは警告する。私たちが日々の生活や労働のなかで感じる困難や差別を、経済的グローバリズムの中で受け入れるしかないものと考えようあり方は、結局のところ、経済的「自由主義」に政治的「民主主義」が埋没させられていくことなのであって、政治的なものそのものの危機にほかならない⁽¹⁰⁾。

こうして、ムフは経済的自由主義（「新自由主義」）のなかに政治的なものを埋没させられ、人びとに従属を強いるような関係を定義し直し、それに抵抗しながら「経済的自由主義との関連を断ち切ることによって、そこから政治的民主主義を救い出す必要」⁽¹¹⁾があると強調する。敵か友かという境界線を明確化し、敵対関係を明確化することは「民主主義の完全な実現のための可能性の条件であると同時に、また不可欠な条件」だというのである（同書 16 ページ）。

「政治的なもの」の形成は、私たちに逼迫させた

り、苦しめたりする敵との関係の中で形成されるものとして位置づけられる。このようなムフの「政治」観は、言うまでもなく、現代の政治の衰退に対して、新しい可能性を探ろうとするものである。西欧や日本では、これまでの二大政党を軸とする議会制民主主義のあり方が根本的な限界にぶつかって、政治そのものへの不信が高まっている。とりわけて、1981年フランスのミッテラン社会党政権が成立して左派政権への大きな期待が強まったが、結果的に、共産党も加わった政権がEUの発展のために、保守党に劣らぬ緊縮財政路線に走ったことは、象徴的であった。現代のグローバル市場競争の中でEUの政治経済政策を優先させた革新政権は次々と変容していき、イタリア共産党の消滅のみならず、フランスでも共産党の衰退は著しく、ドイツの社会民主党政権に対する国民の失望も巨大なものであった。緊縮財政政策とは結果的には、国民のための社会福祉政策を結果的には削って、財政赤字を減らすというものとならざるをえない仕組みになっている。というのも、GDPが基準になっている限り、国民生活の向上は市場を経由したもののみが対象となるからである。緊縮財政による国民生活の圧迫に対して、左派政権に期待したら、それ以上にひどい国民生活の圧迫があり、何の根本的な経済政策の変更もないとすれば、国内財政問題はまるで改善する余地もないかのようにであり、民衆に選択不可能なもののように映るとすれば、その矛盾を外側に発散させたり、他者に責任転嫁する極右政党に期待が生まれるのも当然であろうし、そのようなナショナリズムと排外主義を説く極右政党の伸張の前に、左派は対抗する積極的な政治的議論ができず、衰退は避けられない状況であろう。ムフは、このような状況に対する危機感を反映して、左派の政治の回復の可能性を探ろうとしたの

だということもできる。

マネーゲームで株式だけに留まらず、食料品や石油などをも含むすべてを投機の対象として世界経済を混乱させる金融資本が今日の世界経済の危機の根本的原因であることは明らかであるが、こうした経済の仕組みの根本まで原因を探って、財政赤字の問題を捉え返すことによって、逆に、政治の可能性が生まれ出そうとすることも可能である。ムフの「政治的なもの」の提起は、そのように経済の支配を避けられないように考える仕組みから抜け出て、1%対99%の利害の対立ではないのかという形で、いわば、敵を明確化して、「政治的なもの」を再び自覚化させようとするものである。

もちろん、こうするためには、これまでの図式的な考え方である、労働者とは無条件に変革的主体だとする短絡的な結合についても、視点の変更の必要性を提起する。日本経済の全体としての安定性と発展性を現状の世界経済の仕組みを肯定した上で願うとすれば、結果的には、グローバル市場での競争に打ち勝てる経営や財政が必要だという議論のもとに、賃労働者のほとんどが沈黙させられてしまう。しかし、こうした一国内の資本、賃労働の関係に視点を固定させないで、このグローバル化させられている世界市場のあり方そのものが、1%の富裕層の利益の確保、あるいは増大のために存在するものになっているという視点さえ確立するならば、今度は国民の社会福祉や教育、文化などの支出を削減する財政緊縮なるものが結果的に、全体のためでも何でもなくて、1%のためのものに過ぎないことが見えてくる。

その時、その被害を受けている国民の多くは「労働者」とか「中小企業経営者」という生産手段による規定とは異なる別な形で、一つの共通な主体とし

て登場しうる可能性が生まれてくる。だから、このような「我々」という「政治的」主体を作り上げるものは、そのような一規定によって決められるものではなく、人びとが複雑化した政治・経済・文化の関連の中でさまざまな形で取る連関やつながり方によって、多様に考えられる。その意味で担い手となる「主体は、脱中心化され脱全体化された行為者」⁽¹²⁾として、つねに多面的で柔軟な存在として捉えていく必要がある。

こうして、ムフは、事実上、経済的な生産関係による規定が政治的なものの次元で果たす役割を否定的に捉え、もっと多面的な主体の形成の可能性を探るのである。そのためには「啓蒙の抽象的普遍主義、社会的全体性に関する本質主義的構想、単一の主体の神話を放棄する」必要があると提起するわけである。

(2) アーレントの「政治的なもの」

アーレントの政治思想の原点となる経験は、言うまでもなく、ナチスという全体主義の経験である。ナチスという凶暴で攻撃的な集団がどのように権力を獲得するに到ったかを考察するに当たって忘れるわけにいかないのは、ワイマール共和国の歴史である。第一次大戦によるドイツ敗北の後、ドイツの政治は基本的には社会民主党政権によって担われてきた。それは一方では、ワイマール憲法という民主主義のお手本のような憲法を生み出したと言われたし、他方では、短い期間とは言え、「黄金の20年代」と呼ばれるような経済的繁栄さえ生み出した。しかし、1929年の世界恐慌は一気にドイツを混乱に陥れ、結果的に多くの人びとが予想するまもなくヒトラーの権力奪取となった。

このような歴史経験は、アーレントに多くの教訓

を与えたが、アーレントがなかでも警戒したのは、経済的利害が生み出す際限もない混沌と、それに乗じて生まれてくる政治的な空間の消失であった。アーレントにとって、「政治的なもの」とは、古代ギリシアのポリスにおいて示されたように、支配・被支配の関係から自由になって、「力や暴力によるのではなく、言葉と説得によってすべてが決められる」(HCp. 47, 26) 経験をするのであった。その経験をして生きる時に、人間は自らのかけがえのない存在を共同の経験として得られるのであった。

したがって、このような政治経験は、ムフのように、「敵」との戦いにおいて生まれるものではなく、むしろ、対立や支配関係から自由になる「壁」(HCp. 93, 64) に囲まれて、その中においては、自分らしさの発揮が十分に保証されるような空間において可能になる経験なのである。その意味で言うなら、

「敵」はいかなる意味でも、経済的利害において対立したり、支配・被支配を争うような相手を想定していない。むしろ、互いの差違を絶対的に認めた上で、その差違を同質化や均質化、画一化に還元することなく、お互いのかけがえのない固有性がいかに示し合いうるかという、いわば、ある種の文化的経験が「政治的なもの」なのである。

その点でいえば、ムフが、マルクスが労働者階級といった同質性を想定したことを批判的に捉えていることが重要である。ムフは、現代社会の中で「政治的なもの」の経験は、イデオロギー的な争いの中から、「客観的に」決まっているとされるような利害関係に固定されることなく、さまざまなイデオロギー的あるいは政治的課題に対して、「敵」との関係で、従来は異なったままだった人びとが、共通の「敵」との闘いを通じてむしろ「同一性」を形成する運動として捉える。したがって、フェミニズ

ムの運動や、環境問題、あるいは、反原発運動などさまざまな社会運動が互いの違いを認め合いながら多様な議論を重ね、相違した運動を通じて、共通の敵との関係で連帯性を勝ち取っていくことが、政治の軸になる。

ムフにとっては、このように「敵」との戦いによる同質性の形成が関心であるから、そのような運動のなかに、経済的利害をめぐる論点が入り込むことにも何も問題は生じえない。また、さらに言えば、何らかの利害に基づく対立も想定されるのだから、他者を服従させたり、従わせたりするある種の「暴力」でさえ、場合によっては、排除されないだろう。

ムフやラクラウのためにいうならば、彼らは暴力的対立を含む「敵」を政治につねに想定しているわけではない。彼らの政治哲学的原点である「アゴンの複数主義」においては、利害が対立するもので打倒するべきものとしての「敵」(enemy)ではなく、「対抗者」(adversary)⁽¹³⁾なのだという。異なる思想を容認して競い合うという意味での相手の承認こそは、「自由で民主的な寛容」そのものだという。こうして、「敵／味方」、あるいは「彼ら／我々」という対立の次元こそが、互いの違いを認めつつも、政治的なものを生み出させる根底なのであり、最終的な利害の一致や合意を自己目的化する構造は、逆に「政治的なもの」を消失させてしまうというのである。

いずれにしても、ムフの「政治的なもの」は、カール・シュミットの「敵／味方」という構図を軸に据えたものである。明らかに、シュミットの「敵／味方」による「政治的なもの」の位置づけは、近代国民国家の政治的原理にもとづくものであり、私たちの今日の政治状況が、グローバル化の急速な進展によってグローバル金融経済という政治的コントロ

ールの及ばない次元の成立という新しい問題に面しているとは言え、国民国家間および、国民国家内での対立や調整の中で、政治が争われているという面を考えるなら、ムフのこのような問題提起は多くの示唆を与えるものである。とりわけ、先進諸国の中で労働組合運動をはじめとして労働者階層がむしろ保守的な姿勢さえ示し、逆に「新しい社会運動」と言われるようなさまざまな新しい政治的運動が登場している今日状況の中で、そのようなさまざまな運動を、「敵」に対抗するヘゲモニー運動という形で、統合していこうとする方向性は、興味深い。

しかしながら、このような「政治的なもの」が経済的利害とも結びついていく場合には、まもなく深刻な利害対立や争いが生まれることもこれまた真実である。たとえば、1989年の旧東ドイツの民主化の過程を見れば興味深い事実が見えてくる。当初は、言論表現の自由や旅行の自由、官僚支配への抗議などを訴えていた民主化の過程と見えたものは、ベルリンの壁の崩壊以降、むしろ一気に、市場経済化に流れが移行し、一年足らずで、ドイツ再統一の実現に到った過程を見れば分かるように、基本的には、政治的民主主義への要求は経済的な利害の前に、背景に退きがちである。「アラブの春」と叫ばれた、イスラム諸国の民主化の過程も、独裁政権の崩壊の後に生まれるのはむしろ露骨な経済的利害争いによる諸勢力の際限もない権力争いであった。これまでの権力者の汚職、腐敗、墮落や専制的独裁が「革命」によって倒されたとしても、その後、成立した政権がそれにも劣らない腐敗や暴力、権力争いをくり返すことになったとしたら、そうした革命とはどういう意味を持つのか。

アーレントはその点で著しい対比をなす。アーレントは、彼女の『革命について』という著作のなか

で、近代革命の意味を分析した後に最初に論じたのは、「社会問題」についてであった。そこで厳しく追及した課題とは、フランス革命において、革命が貧困の問題を解決できるという期待を抱かせて行われることがどれほど暴力的で解決のない事態に導かれるかという歴史的経験についての冷徹な考察であった。アーレントによれば、「これまでの革命で「社会問題」を解決し、欠乏の苦境から人びとを解放した革命はなかったのだが、1956年のハンガリー革命を除き、すべての革命はフランス革命を範にして、暴政や抑圧に反対する闘いの中で悲惨と極貧の強力な力を利用し、また、悪用した」(OR p. 166, 102) という。これこそ、革命が近代においてこれほど大きな力を持ち、また、同時にこれほど悲惨な暴力を生み出した理由であった。「社会問題を政治的手段で解決しようとする試みは、どれもテロに向かい、このテロこそが革命を破滅に追いやるのである。このような致命的な失敗を回避しようとしても、大衆の貧困という条件下で革命が起きたときにはほとんど不可能であることも否定しがたい。

アーレントの問題意識は明確であって、革命と「社会問題」との深い関係についての鋭い分析であった。アリストテレスでさえ、すでに、利害関係や経済的要因が大きな役割を果たすことを知っていた (OR p. 28, 12) が、近代以前には、貧富の差があること自体が革命によって全面的に解決できるものとしては考えられていなかった。むしろ、アメリカという新大陸において「貧困のない社会」(OR p. 30, 13) が可能だという思いを引き起こしたことが逆に、ヨーロッパにおいて、革命によって社会問題を解決し、社会の構造を変えることを中心課題とさせることになったという。

しかし、フランス革命以降、「社会問題」の解決

というスローガンは、革命の主要な課題となり、それを注意深く観察していたマルクスは、その「貧困の問題」を解決するというスローガンがどれほど大きな力になるかを十分に見極めていたという。そこでは、貧困の解決という問題は、暴力と結びついていくことになるのだが、それは、「社会問題」が生命、生活の問題に関わるからである。この生命体としての人間の肉体がもっている衝動は、強い必然性を持っており、「我々が自らなすことが少なければ少ないほど、また、積極的であることが少なければ少ないほど、この生物的過程はいっそう強力に自らを主張し、その固有の必然性を我々に押しつける」(OR p. 90, 49) のであるから、ここでは革命の主題たる自由は背景に追いやられることになるという。

革命は政治的事件だとはいうことを疑うことはできないけれど、近代において生まれた「革命」は、自由のための革命ではなくて貧困から脱し、豊かになるための革命へと変容していった。フランス革命とは、まさしく、そのような革命のシンボルであった。

「胃袋の反乱は最悪のものである」というフランシス・ベーコンの言葉を引用しながら、「生命それ自体の必要」からうまれる民衆の反撃の力の大きさを認めて、しかし、それにもかかわらず、そのような原理による革命が、結果的にフランス革命におけるジャコバンに代表されるように、血で血を洗うような暴力の悲惨を生み出すことに対するアーレントの警告は、重く、厳しい⁽¹⁴⁾。

アーレントにとって、「政治的」であるということとは「暴力」や支配・被支配の関係に入らないということの意味しているのであって、もしそこに暴力が入り込んだのなら、それはすなわち「政治」の終わりなのである。政治とは、お互いの違いを絶対に

承認しながら、その違いが経済的利害の違いによって分裂させられないような共同の経験として生まれてくるものである。そういう意味で言えば、現実の歴史的な政治過程としての革命運動は、一方で政治の目的である自由を追求する形を取りながら、他方では、その自由そのものの人間の価値を低め、暴力によって、政治そのものを破壊してしまう過程を孕んでいると言えよう。政治がまったく対立するものを同時に孕んでいるとしたら、一体どうすればいいのか。しかも、生命の問題、貧困の問題の方が必然性として、自由の問題よりもはるかに強い力を持っているとしたら、自由を目指す政治の可能性は保証されるのだろうか。

このことに関わっては、そもそも、アーレントが考える政治とは何かについての考察が、具体的歴史的過程についての叙述を持つことがきわめて少なく、大半が古代ギリシアとアメリカ独立革命における政治の問題としてのみ論じられているように見える中で、アーレントが最も高く評価したハンガリー革命に対する評価⁽¹⁵⁾はきわめて、例外的に、彼女が一般に知られている事件のなかに具体的な分析をしたものとして、彼女の基本姿勢が明らかになる貴重なものである。第二次大戦後、ハンガリー政府はソ連の衛星国として困難な経済状態を過ごしていたが、スターリンの死後の激動のなかで、学生や労働者の言論の自由や外国勢力からの自立という要求を掲げた運動が、下からの自発的な運動として登場して、一気に広がった。ついに、1956年10月には、学生、労働者、市民などの運動により政権が打倒され、その過程で労働評議会が創られた。この運動は、結果的に弾圧されたが、その影響は、1968年のプラハの春の革新運動、そして、89年の東欧社会主義諸国の民主化へとつながる出発点となる記念碑的な運

動であった。

この運動をめぐるのは、当時から、さまざまな憶測や評価が錯綜したものであったが、アーレントは、この運動を心から感動的に描いている。「ローザ・ルクセンブルクがいう「自発的革命」とも言うような抑圧された人びとがほとんどもっぱら自由のための突然の決起」(TIp. 8) かもしれない運動を見守らずにはいられないと述べ、ハンガリーの大学教授の「ハンガリー革命に指導者がいなかったというのは、歴史の中で類例のないユニークなことだった。それは組織されたものではなかった。どの活動にあっても自由への意志が牽引力だったのだから」という言葉を引用している。

スターリン死後の社会主義陣営の分析を含んだこの論文の中で、アーレントが強調しているのは、このハンガリー革命の運動がいかにも言論、思想、活動の自由を求めての運動であり、内乱にいたることなど求めてのものではない非暴力的なものであったかということである。しかも、その運動はこれまでの政党とは異なって経済的利害に基づいて組織されたものではなく、独裁に反対する民主主義、専制に反対する自由を求めての運動であるから、そこで組織された評議会には、これまでの政党システムとは異なる多くの特徴を持っているという。評議会委員は下から選ばれているが、そこで選挙される方式は、政治綱領やイデオロギーによるのではなくて「もっぱら人物の評価、その高潔さや、勇気、判断力が信頼されるべきどれほどのものか」(TIp. 30) ということと選ばれたのであった。したがって、選ばれた委員も、政府や政党によって選ばれたのではなくて働くものたちに選ばれたのだという誇りと、人格を信頼されて選ばれたということ以外の縛りはなかった。政治的見解が一致するような場合にもそれは議会制

度の下での派閥などとは異なって、個人的見解の中で信頼されるものが影響を持ったのである、つまりイデオロギーや世界観によるものではないし、評議会自身がこれまでの政党をコントロールするものなのである。

この運動の大きな特徴は、なんとといっても「一時的でない基盤に基づいて一定数の人びとが一緒に集まってきて一緒に活動」という点できわめて柔軟性に富んだものであるということであり、そこから作られた評議会には、「地域近隣評議会」、「革命評議会」、カフェから生まれたのではないと思われるような「作家・芸術家評議会」、大学の「青年・学生評議会」、軍隊内の「軍評議会」、工場の「労働者評議会」、「公務員評議会」といったものがあり、ここでは共産党員も非共産党員も問わず、「権力を乱用したり、個人的な地位を獲得することを考えたりする人は誰もいない」(TIp. 31) という。

彼女が高く評価した運動、評議会運動というものがどのようなものを紹介するために、少し長く説明したが、そのような一連の説明のなかでもう一つ見逃すわけにはいかない注目点がある。それは、彼女が、この革命運動のなかに二つの評議会が分かれており、その役割が区分されていたことに注目していることである。

国連の当時の評価によれば、評議会が設立されたのは「秩序を回復して、社会主義を地盤にしてハンガリー経済を再組織するための実践的な第一歩であったが、それは厳格な政党の統制やテロを使ったりしないで行うためであった」(TIp. 28)。したがって、この評議会には「政治的なもの」と「経済的なもの」に関わる仕事があり、革命評議会は前者、労働者評議会は後者を扱うものとされた (TIp. 29)。

アーレントは、この二つが分けられて設立された

ことに大きな意義を与えている。革命評議会は、「混乱を防ぎ、犯罪の拡散を止め」て、これまでの政治的専制に対抗して作られたものであった。アーレントの分析で興味を惹くのは、ここで主張される「平等と自決、自己管理という政治原理」が、そのままに経済的次元でも適用されうるかについて、疑問を提起しているからである。

彼女によれば、経済的な利害関係の調停が政治的平等や自決のように成り立ちうるかは疑わしいのだという。つまり、構成員の全員の完全な平等を前提として、経済的利害の問題が話し合いで解決されることについて、アーレントはきわめて懐疑的なのであった。それはむしろ、お互いの際限もない嫉妬や不満を生み出すものなのであって、政治的平等とは一致できないものだという。

これは、ムフがハーバーマスやロールズの批判を行い、利害に関わるものについて最終的には合意が可能だという考え方が逆に政治を衰退させるという問題意識と繋がってきわめて大きな問題提起である。むしろ、政治的課題は、経済的な差違を第一課題にして誰がどれほど取るべきかということに終局的に繋がる問題に関わることはさまざまな問題を引き起こしかねない。たとえば、原発問題を考えれば明らかであろう。

福島原発の事故処理はもちろん、日常的な稼働に関わる仕事に従事している人びとにとってみれば、それが生活の糧を得る場所になっている以上、原発の廃止ということが経済問題、あるいは所得問題として扱われるやいなや、そこに政治的議論はできなくなる。誰も、相手の生活の基盤を奪う権利はないからだ。

とすれば、どうしたらいいのか。おそらく、アーレントの問題提起を現代で一番生かす基本的な視点

は、政治は経済の従属物になってはならず、経済は、政治が成り立つための前政治的条件だという立場であろう。経済的問題は、人びとの共通な課題という意味での政治的問題に変容される限りで扱われるべき問題なのだ。現代社会の中で、市場の役割と経済的なものの意味の大きすぎるほどの肥大化のなかにあつて、経済的問題を避けて通ることはできない。たとえば、ベーシック・インカムといった政策的課題は、経済問題というよりも人間がこの世界で積極的に生きていけるための基本的人権をめぐる政治的議論であろう。つまり、人びとが政治的にも積極的に関与できるためにも欠かすことのできない生活権の保障や人権に関わる問題での経済的問題が議論されるべきであつて、特殊利害の対立するような問題は、このような公正な人権問題の中で議論されるべきであろう。スペインのポデモスの運動はこの点でも大いに参考になる。原発事故処理で働く労働者の権利を守るのは、まさに人権と生活保障の問題である。労働者の権利をめぐる政治的課題は、労働者の働く職場の確保の問題として提起されなければならぬ。人体を蝕んだり、自然環境を破壊する産業を規制するのは、けっして経済的課題ではなくて、政治的課題である。

今日、政治課題が経済的課題の従属物になってしまいかねない危険のなかで、政治が新たな魅力として再生するために何が必要かを考えるべき時代のなかに私たちは立っている。

注

ハンナ・アーレントの著作については、引用したものを以下のように略した。たとえば、HCp. 47, 26 というのは、『人間の条件』の日本語の翻訳 47 ページで、原著では、26 ページという意味である。

HC 『人間の条件』, 志水速雄訳, ちくま学芸文庫, 1994年

The Human Condition, The University of Chicago Press, 1958

OR 『革命について』, 志水速雄訳, ちくま学芸文庫, 1995年

On Revolution, Penguin Books, 1977 (Originally published Viking Press, 1963)

(1) マルクス『経済学批判』序言においては、次の様に書いている。「物質的生活の生産様式は、社会的、政治的、精神的生活過程一般を制約する。人間の意識がその存在を規定するのではなくて、逆に人間の社会的存在がその意識を規定するのである」

(武田隆夫他訳, 岩波文庫, 1956年, 13頁)

(2) 秋山文子「エクアドル経済の現状と注意点」(国際通貨研究所 Newsletter, 2014年, No. 29)

(3) バトラー・ラクラウ・ジジエク『偶発性・ヘゲモニー・普遍性』(竹村和子・村山敏勝訳, 青土社, 2002年, 77頁)

(4) ラクラウ/ムフ『ポストマルクス主義と政治』(山崎カヲル/石澤武訳, 大村書店, 2000年, 82頁)

(5) ラクラウ/ムフ『ポストマルクス主義と政治』(山崎カヲル/石澤武訳, 大村書店, 2000年, 105頁)

(6) 「自由主義的思考は、きわめて体系的な仕方、国家および政治を回避ないし無視する」(C. シュミット『政治的なものの概念』田中浩/原田武雄訳, 未来社, 1970年, 89頁)

(7) シャンタル・ムフ『民主主義の逆説』(葛西弘隆訳, 以文社, 2006年, 133頁)

(8) シャンタル・ムフ編『脱構築とプラグマティズ

ム』(青木隆嘉訳, 2002年, 16頁)

(9) シャンタル・ムフ『民主主義の逆説』(葛西弘隆訳, 以文社, 2006年, 62頁)

(10) この点で、コリン・ヘイ『政治はなぜ嫌われるのか 民主主義の取り戻し方』(吉田徹訳, 岩波書店, 2012年)は、興味深い議論を展開する。ヘイは、民主主義、政治的なものが成り立つ要件として、

1 「選択」できること

2 「作為の能力 capacity of agency」可能性があること (p. 90 以下)

「政治とは、私たちがもし違うように行動するならば物事を変えることのできる能力」を得られるという確信を持つこと (p. 91)

=宿命論の反対であって、政治は偶然性の領域にあるという認識が必要だという。

3 「討議としての政治」(p. 92)

「討議は、公的な論争や反省、集合的な利益や関心事、潜在的な対立点は何であるかを特定する方途」であり「集団的な意志決定を、集団的な責任によって行おうとする、一つの方法」である。

4 「社会的な相互作用としての政治」(p. 95)

をあげている。政治的なものが経済的支配の正当化や補助手段としてではなく、人間の根源的要求として(=ズーン・ポリティコン「政治的・ポリス的動物」)存在できるために、どのような条件、何が必要なかを考えることは今日きわめて重要であろう。

(11) シャンタル・ムフ『政治的なものの再興』(千葉眞他訳, 日本経済評論社, 1998年, 14頁)

(12) シャンタル・ムフ『政治的なものの再興』(千葉眞他訳, 日本経済評論社, 1998年, 25頁)

(13) Chantal Mouffe: "The Democratic Paradox", Verso, 2000, p. 102

(14)この点では、1989年の東欧における一連の革命は、興味深い現象である。ほとんどの東欧諸国では、結果的に社会主義経済体制そのものの崩壊に到ったが、ルーマニアを除いて、大量の戦闘行為と暴力的殺害が起きなかった。そして、ルーマニアこそは、最悪の貧困を国民に強いた独裁であった。

それに比すると、2010年以降の「アラブの春」が、政治的スローガンにもかかわらず、貧困と経済的利害をめぐる争いに起因していたことは興味深い。

(15) *Totalitarian Imperialism: Reflections on the Hungarian Revolution* in *Journal of Politics*, Vol. 20, No. 1 pp. 5-43, Feb. 1958

[さとう かずお／千葉大学名誉教授／哲学]